

第10期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2020年4月24日（金曜日）午前10時

場所

東京都千代田区九段北一丁目8番10号
住友不動産九段ビル
ベルサール九段 3階ホール

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）
5名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

今年度は、株主総会にご出席の株主様へお配りして
おりましたお土産は中止させていただきます。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

<目次>

第10期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
（添付書類）	
事業報告	13
連結計算書類	25
計算書類	28
監査報告	31

丸善CHIホールディングス株式会社

（証券コード：3159）

東京都新宿区市谷左内町31番地2
丸善CHIホールディングス株式会社
代表取締役社長 松尾 英介

第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年4月23日（木曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2020年4月24日（金曜日）午前10時
2 場 所	東京都千代田区九段北一丁目8番10号 住友不動産九段ビル ベルサール九段 3階ホール (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第10期（2019年2月1日から2020年1月31日まで）事業報告の内容及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 第10期（2019年2月1日から2020年1月31日まで）計算書類の内容報告の件 <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件</p>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.maruzen-chi.co.jp/>

議決権行使のご案内



株主総会への出席により
議決権を行使していただく場合

▶ 議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。



書面により
議決権を行使していただく場合

▶ 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
行使期限 2020年4月23日(木曜日)
午後5時30分到着分まで

新型コロナウイルス感染防止への対応について

<当社の対応について>

- 本株主総会会場におきましては、株主総会当日の状況に応じて、運営スタッフのマスク着用など、感染予防措置を講じてまいります。

<株主様へのお願い>

- 感染リスクを避けるため、今年度は株主総会当日のご来場を見合わせ、書面による議決権行使を強くご推奨申し上げます。
上記に伴い、今年度は、株主総会にご出席の株主様にお配りしておりましたお土産は中止させていただきます。
- 感染による影響が大きいとされるご高齢や基礎疾患のある株主様、妊娠中の株主様は特に慎重なご判断をお願いします。

<来場される株主様へのお願い>

- ご来場の株主様におかれましては、ご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただきますようお願い申し上げます。

今後、株主総会当日までの状況変化とその対応につきましては、上記の当社ウェブサイトにてお知らせします。
株主の皆様のご理解並びにご協力をお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、第10期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業拡大に備えた内部留保の状況等を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき2円

総額 185,096,278円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年4月27日

取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制をより効率化するために1名減員し、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における職務執行状況及び業績等を評価したうえで、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	なか がわ きよ たか 中 川 清 貴	取締役会長	再任
2	まつ お えい すけ 松 尾 英 介	代表取締役社長	再任
3	ご み ひで たか 五 味 英 隆	常務取締役	再任
4	や の まさ や 矢 野 正 也	取締役	再任
5	ほそ かわ ひろ し 細 川 博 史		新任

候補者番号

1

なか がわ きよ たか
中 川 清 貴

(1955年1月2日生)

所有する当社の株式の数
1,000株

再任

【略歴、地位及び担当】

1977年4月	大日本印刷株式会社入社	2014年7月	丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)取締役
2008年4月	同社教育・出版流通ソリューション本部長	2014年7月	株式会社図書館流通センター取締役
2010年2月	当社執行役員経営企画部長	2014年7月	株式会社雄松堂書店取締役
2010年12月	株式会社トゥ・ディファクト取締役	2014年7月	丸善書店株式会社(現・株式会社丸善ジュンク堂書店)取締役
2011年4月	当社取締役	2014年7月	株式会社ジュンク堂書店取締役
2011年5月	株式会社hontopブックサービス代表取締役社長	2014年7月	丸善出版株式会社取締役
2012年10月	大日本印刷株式会社hontopビジネス本部長	2015年11月	大日本印刷株式会社執行役員
2013年6月	同社役員	2017年6月	同社常務執行役員(現任)
2014年6月	当社代表取締役社長	2017年11月	株式会社丸善ジュンク堂書店代表取締役社長(現任)
		2019年4月	当社取締役会長(現任)

【重要な兼職の状況】

大日本印刷株式会社常務執行役員
株式会社丸善ジュンク堂書店代表取締役社長

取締役候補者とした理由

2014年の社長就任以来、経営者として優れたリーダーシップを発揮し、当社事業の推進と拡大を担ってきました。2019年の会長就任後は出版流通業界における知見をさらに広めており、当社グループ全体の発展に資する役割が期待できると判断いたしました。

候補者番号

2

まつ お えい すけ
松 尾 英 介

(1953年7月30日生)

所有する当社の株式の数
12,278株

再任

【略歴、地位及び担当】

1976年4月	大日本印刷株式会社入社	2011年2月	株式会社図書館流通センター取締役(現任)
2005年7月	同社事業企画推進室長	2011年2月	株式会社ジュンク堂書店取締役
2008年4月	丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長	2011年2月	株式会社雄松堂書店取締役
2010年2月	当社取締役	2011年2月	丸善出版株式会社取締役(現任)
2010年8月	丸善書店株式会社(現・株式会社丸善ジュンク堂書店)取締役(現任)	2012年4月	丸善雄松堂株式会社代表取締役社長
2010年12月	株式会社hontopブックサービス取締役	2013年4月	当社専務取締役
		2019年4月	丸善雄松堂株式会社取締役会長(現任)
		2019年4月	当社代表取締役社長(現任)

取締役候補者とした理由

2019年の社長就任以来、当社事業全体のビジネス展開で優れた経営手腕を発揮し事業を推進しております。その経験、知見から当社グループ全体の企業価値向上を推進していく役割が期待できると判断いたしました。

候補者番号

3

ご み ひで たか
五 味 英 隆 (1960年10月1日生)

所有する当社の株式の数
 500株

再任

【略歴、地位及び担当】

1986年4月	大日本印刷株式会社入社	2017年11月	株式会社丸善ジュンク堂書店取締役 (現任)
2012年10月	同社hontobizネス本部チャネルソリューションユニット長	2018年4月	大日本印刷株式会社hontobizネス本部長
2014年7月	当社執行役員経営企画部長	2019年4月	丸善出版株式会社取締役(現任)
2014年7月	大日本印刷株式会社hontobizネス本部副本部長	2019年4月	丸善雄松堂株式会社取締役(現任)
2015年4月	当社取締役	2019年4月	当社常務取締役(現任)
2015年4月	株式会社hontobizブックサービス代表取締役社長(現任)	2019年10月	大日本印刷株式会社出版イノベーション事業部副事業部長(現任)

【重要な兼職の状況】

大日本印刷株式会社出版イノベーション事業部副事業部長
 株式会社hontobizブックサービス代表取締役社長

取締役候補者とした理由

2015年より当社取締役として経営企画全般を担当し、その豊富な事業経験や幅広い知識と見識により当社の経営を担ってまいりました。2019年に常務取締役に就任し、引き続き当社の事業拡大を推進する役割が期待できると判断いたしました。

候補者番号

4

や の まさ や
矢 野 正 也 (1963年4月25日生)

所有する当社の株式の数
 1,171株

再任

【略歴、地位及び担当】

1987年4月	丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)入社	2016年4月	同社執行役員
2005年8月	同社教学事業本部E&L開発部長	2018年4月	同社常務執行役員
2012年2月	同社図書館アウトソーシング(現・アカデミック・プロセス・ソリューション)事業部長	2019年4月	同社代表取締役社長(現任)
		2019年4月	当社取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

丸善雄松堂株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

丸善(株)(現・丸善雄松堂(株))に入社以来、一貫して大学をはじめとする高等教育市場全般の事業に携わり、とりわけ大学図書館アウトソーシング事業の発展拡大に力を発揮しました。2019年には丸善雄松堂(株)代表取締役社長に就任するとともに同年当社取締役に就任しており、こうした豊富な実務経験が当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

5

ほそ かわ ひろ し
細 川 博 史

(1966年4月26日生)

所有する当社の株式の数
73,000株

新任

【略歴、地位及び担当】

1988年4月	株式会社学校図書サービス（現・株式会社図書館流通センター）入社	2012年10月	同社教育・環境企画部長
2006年3月	同社首都圏営業部長	2016年6月	同社取締役東日本営業統括
		2019年7月	同社代表取締役社長（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社図書館流通センター代表取締役社長

取締役候補者とした理由

（株）学校図書サービス（現・（株）図書館流通センター）に入社以来、一貫して学校及び公共図書館市場全般の事業に携わり、主に営業責任者として同事業の発展拡大に力を発揮しました。2019年には（株）図書館流通センター代表取締役社長に就任しており、こうした実務経験が当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

（注）各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関してはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	瀬川 静真 せ がわ しず ま	取締役（常勤監査等委員）	再任 社外
2	峯村 隆二 みね むら りゅう じ	取締役（監査等委員）	再任
3	茅根 熙和 ちの ね ひろ かず	取締役（監査等委員）	再任 社外 独立
4	大胡 誠 おお ご まこと	取締役（監査等委員）	再任 社外 独立

候補者番号

1

せ がわ しず ま
瀬 川 静 真

(1960年10月23日生)

所有する当社の株式の数
4,240株

再任

社外

【略歴、地位及び担当】

1983年 4月	大日本印刷株式会社入社	2017年 6月	同社取締役・執行役員第3部担当
2004年 4月	同社経理本部財務部長	2018年 4月	当社社外取締役 (常勤監査等委員) (現任)
2008年 6月	株式会社DNPアカウンティングサー ビス管理第2部長	2018年 4月	株式会社図書館流通センター監査役 (現任)
2010年 6月	大日本印刷株式会社経理本部経理第 1部長		
2012年 6月	株式会社DNPアカウンティングサー ビス取締役・執行役員関西管理部・第 4部担当		

【重要な兼職の状況】

株式会社図書館流通センター監査役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由

経理・会計・税務業務での幅広い知識と経営者としての豊富な職務経験・識見を有し、当社の経営全般に関して、取締役会において的確な助言により監査等委員でない取締役の業務執行に対する監督・監視を果たしていると判断いたしました。

候補者番号

2

みね むら りゅう じ
峯 村 隆 二

(1952年8月22日生)

所有する当社の株式の数
一株

再任

【略歴、地位及び担当】

1980年 4月	大日本印刷株式会社入社	2012年 6月	大日本印刷株式会社常務役員・法務部長
2001年12月	同社法務部長	2015年11月	同社常務執行役員
2007年 6月	同社役員 (コーポレート・オフィサ ー) 法務部長	2016年 4月	当社取締役 (監査等委員) (現任)
2010年 2月	当社社外監査役	2018年 6月	大日本印刷株式会社専務執行役員 (現任)

【重要な兼職の状況】

大日本印刷株式会社専務執行役員

監査等委員である取締役候補者とした理由

企業法務部門の責任者として長年企業経営の中枢に携わり、幅広い職務経験・識見を有し、当社の経営全般に関して、取締役会において的確な助言により監査等委員でない取締役の業務執行に対する監督・監視を果たしていると判断いたしました。

候補者番号

3

ちのねひろかず
茅根 熙 和

(1944年3月1日生)

所有する当社の株式の数
一株

再任

社外

独立

【略歴、地位及び担当】

1969年4月	弁護士登録（第二東京弁護士会）	2015年4月	当社社外取締役
1982年4月	茅根・春原法律事務所開設（現任）	2015年8月	東洋電機製造株式会社社外取締役（現任）
2011年7月	経営法学会代表	2016年4月	当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2014年4月	公益財団法人鉄道弘済会理事（現任）		

【重要な兼職の状況】

弁護士
東洋電機製造株式会社社外取締役
公益財団法人鉄道弘済会理事

監査等委員である社外取締役候補者とした理由

法曹界での幅広い経験と高い識見を有しており、当社のコンプライアンス体制の構築・維持、コーポレート・ガバナンスの向上や経営全般に関して、取締役会において的確な助言により監査等委員でない取締役に對する監督・監視を果たしていると判断いたしました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

候補者番号

4

おおごまこと
大 胡 誠

(1958年4月6日生)

所有する当社の株式の数
一株

再任

社外

独立

【略歴、地位及び担当】

1986年4月	弁護士登録（東京弁護士会） 柳田野村法律事務所（現・柳田国際法律事務所）入所（現任） （2000年10月より2002年3月まで株式会社大和証券グループ本社経営企画第一部及び法務監理部勤務）	2011年4月	当社社外監査役
		2013年6月	株式会社ジーテクト社外取締役（現任）
		2015年3月	リリカラ株式会社社外監査役（現任）
2002年6月	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社（現・大和企業投資株式会社）監査役	2016年4月	当社社外取締役（監査等委員）（現任）

【重要な兼職の状況】

弁護士
株式会社ジーテクト社外取締役
リリカラ株式会社社外監査役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由

弁護士としての豊富な経験と高い識見を有しており、当社のコンプライアンス体制の構築・維持、コーポレート・ガバナンスの向上や経営全般に関して、取締役会において的確な助言により監査等委員でない取締役に對する監督・監視を果たしていると判断いたしました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

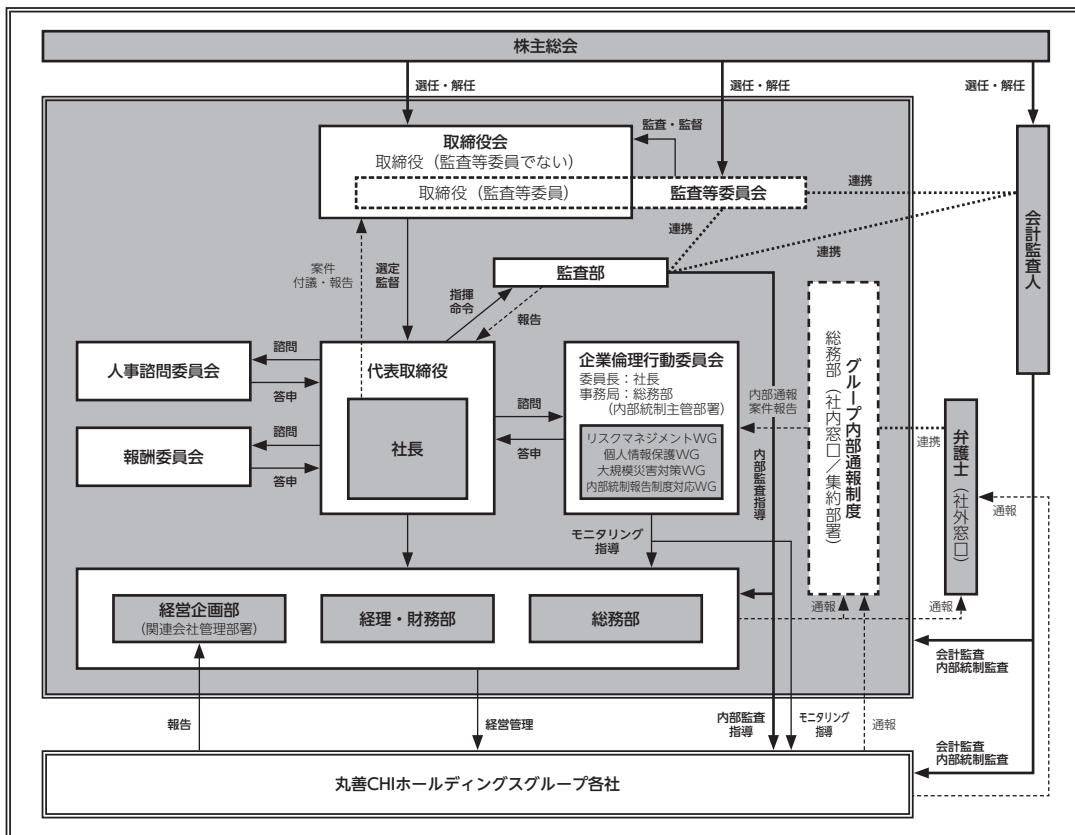
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 瀬川静真、茅根熙和及び大胡誠の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 瀬川静真氏は、当社の親会社である大日本印刷株式会社を2012年6月に退職しており、また、同氏は2012年6月から親会社の子会社である株式会社DNPアカウンティングサービスの取締役でありましたが、2018年4月に退任しております。
4. 当社は、茅根熙和及び大胡誠の両氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
5. 茅根熙和氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年（うち監査等委員である社外取締役として4年）であります。
6. 瀬川静真及び大胡誠の両氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、それぞれ本総会終結の時をもって2年、4年であります。
7. 当社は、瀬川静真、峯村隆二、茅根熙和及び大胡誠の各氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。本総会において各氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。

以 上

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「知は社会の礎である」という価値観のもと、「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」というグループビジョンを掲げて事業運営を執り行っております。これら当社の経営理念の実現のためには、株主様、お客様、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご期待に応えながら経営の透明性を高めることでその信頼を得て、継続的に企業価値を高めていくことが必要であると考えております。そのための経営体制に関しましては、経営意思決定の迅速化、業務執行の適正性及び効率性を確保するとともに、企業経営の監査・監督の充実を図り、正直で透明な組織運営を行うことを基本とするコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。

<体制模式図>



1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度(2019年2月1日~2020年1月31日)におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害や消費税率引き上げにより個人消費は力強さを欠くなか、通商問題を巡る動向、英国のEU離脱問題、中東地域の情勢悪化などの影響により、世界経済の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

出版流通業界におきましては、紙の書籍・雑誌販売額が15年連続で減少、書店数も減少の一途を、さらに電子書籍市場はコミックが紙と電子で販売額が逆転するなど、市場は縮小傾向が続いており、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは高等教育や生涯教育に必要なコンテンツと仕組みの提供による「学びとともに生きる社会への取り組み」、電子図書館の活用や地域コミュニティの活性化支援による「地域創生への貢献」、他業種とのアライアンスや、品揃え・イベントなどの提案力を強化した「新しい書店収益モデルの創造」を主な戦略テーマとして取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、文教市場販売事業で前年に比べ、大学・教育機関の学部新增設等の大型案件が減少したことにより、書籍販売、設備・工事事業が減少した結果、売上高は1,762億58百万円(前年同期比0.5%減)と減収となりました。一方利益面につきましては、業務効率化を推進し、原価及び販管費の削減に努めた結果、営業利益は34億54百万円(前年同期比6.8%増)、経常利益は32億99百万円(前年同期比5.9%増)と増益となりました。しかし、前年に受取補償金等の特別利益の計上があったこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は20億77百万円(前年同期比14.3%減)と減益となりました。

(2) 事業別の状況

【文教市場販売事業】

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館(公共図書館・学校図書館・大学図書館)に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備(バーコードラベルやICタグ等の貼付等)や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物(書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか)や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、大学・教育機関の学部新設等に関わる大型案件の完工(教育・研究施設、図書館など)や書籍販売の減少により、売上高563億45百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益28億76百万円(前年同期比11.2%減)と減収減益となりました。

【店舗・ネット販売事業】

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2019年6月に一般書・雑誌、専門書等約18万冊の蔵書、さらに学生向けアイテムや知育玩具などを充実させた文具売り場を備えた「高島屋堺店」を開店し、9月には入居する百貨店の閉店に伴い「府中伊勢丹店」を閉店しました。また当期は提案力と専門性を備えた書店へと転換すべく、店舗のリニューアルを推進した結果、2020年1月末時点の店舗数は88店舗となっております。（うち1店舗は海外店（台湾）、1店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当連結会計年度の業績につきましては、東京2020オフィシャルショップの開設（1月末時点の店舗数は11店舗）や売れ筋タイトルの欠品防止・ポイントキャンペーンなどの集客・販売施策を進めましたが、台風等の天候不順の影響もあり、売上高は737億88百万円（前年同期比0.5%減）と若干の減収となりました。しかし利益面は店舗運営経費の圧縮及び業務効率化を推進した結果、営業利益2億38百万円（前年同期比208.9%増）と増益となりました。

【図書館サポート事業】

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は、学校図書館を中心に期初1,365館から124館増加し、2020年1月末時点では1,489館（公共図書館539館、大学図書館223館、学校図書館他727館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は278億65百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は21億89百万円（前年同期比7.0%増）と増収増益となりました。

【出版事業】

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として丸善150周年記念出版『日本の建築文化事典』『知識ゼロからの東大講義 そうだったのか！ヒトの生物学』をはじめ、『インフィニティ・パワー』『身体所見のメカニズム AtoZハンドブック 原書2版-電子書籍（日本語・英語版）付』『ピッツァ・ナポレターナの美味しさの科学 伝統的な材料・職人技術を徹底詳解』、児童書として『クリスマスなあに？』『小説 弱虫ペダル1～2巻』『おねえちゃんって、すっごくもやもや！』『これでカンペキ！マンガでおぼえるカタカナ語』など、合計新刊285点（前年236点）を刊行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は38億64百万円（前年同期比10.1%減）と減収となりましたが、経費削減に注力した結果、営業利益は18百万円（前年同期0百万円の営業利益）と前年と比べ若干改善しました。

【その他事業】

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、各事業ともに順調に推移した結果、売上高143億93百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益9億13百万円（前年同期比46.4%増）と増収増益となりました。

事業別売上高及び営業利益

事業別	売上高	営業利益
	百万円	百万円
文教市場販売事業	56,345	2,876
店舗・ネット販売事業	73,788	238
図書館サポート事業	27,865	2,189
出版事業	3,864	18
その他事業	14,393	913
計	176,258	6,236
調整額	—	△2,781
連結合計	176,258	3,454

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は20億98百万円であります。その主なものは、土地及び建物の取得に関わるものであります。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 事業譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

該当事項はありません。

(9) 対処すべき課題

当社の主要市場である出版流通市場は、電子メディアとその配信モデルの多様化により、これまでのコンテンツ流通の在り方が大きく変容しはじめており、生活者の購買環境や読書環境が大きく変化しています。

この状況下において、当社が持続的な成長基盤を構築するためには、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで、既存事業の一層の効率化を図っていくとともに、デジタルコンテンツを含む出版流通を通じ、生活者の知的文化的生活に貢献する新たな付加価値を創造するため、グループ各社のシナジーを活用し新たな事業領域を創造していくことが最大の課題と認識しています。

事業別には、文教市場販売事業は、大学や公共図書館等の機関や研究者を対象として、これまでの営業ネットワークに加え、紙と電子の両方のコンテンツの購入や貸出を統合的に扱えるハイブリッド型のプラットフォームシステムの拡販を進めます。また、より効率的な研究や、教育の質の向上に資するため、貴重資料の電子化や、電子化された各種データベース商品、電子教材の開発に注力しております。

店舗・ネット販売事業は、個人消費の冷え込みや、ネット通販など購買ルートの多様化で厳しい市場環境にあります。当社ではこれまでの大型専門書店としてのノウハウやブランド力に加え、客層・地域性に基いた企画や売場構成の充実・見直し、他の物販・飲食・サービスを導入する複合化を進め、来店頻度や滞在時間を高めることで、大型専門書店としての魅力と価値をさらに引き出す施策を進めます。また、親会社である大日本印刷株式会社との協働により、電子書籍販売サイト「honto」との連携サービスの充実、業務効率化のためのシステム強化、自社流通倉庫を活用した物流改善と品揃えの充実に注力します。

図書館サポート事業では、大学や地域の発展に貢献するためには、図書館業務だけに限らず、求められる多様なサービスへの対応や、複合施設運営に関わる専門性と、その管理業務にも精通していくことが必要になっています。そのためには、優秀な人材の確保・育成、エリアごとの拠点強化を進めるとともに、グループ外との提携・連携を積極的に推進します。

出版事業においては、これまで培った優良なコンテンツを活用し、海外向けコンテンツ発信、教育用映像配信事業、電子コンテンツ化やライセンス事業などに注力します。また、既存出版領域においては、厳しい市場環境から大幅な成長は難しいものの、児童書では図書館、教育機関向けタイトルの一層の充実、専門書ではPODを活用した少数数での重版などで、安定した収益基盤の確保に努めます。

また、主要事業領域に新たな価値創造を行うべく、その他事業の領域では、図書館を中心とした地域活性化のためのコンサルティング事業、図書館業務受託との連携効果の高い保育士派遣・保育所業務受託事業、PC・スマートフォン・タブレットの修理やネットワークサポート事業、書店を中心とした小売・サービス向け内装デザイン・設計・施工事業、書店・図書館や企業内ライブラリー向けの企画選書事業など、様々な事業が、当社の主要事業領域とシナジーを発揮することで、それぞれの収益力を高めるとともに、グループ各事業の付加価値を高める役割を担っております。

(10) 財産及び損益の状況の推移

	第7期 (2017年1月期)	第8期 (2018年1月期)	第9期 (2019年1月期)	第10期 (当連結会計年度) (2020年1月期)
売上高 (百万円)	178,405	178,349	177,174	176,258
経常利益 (百万円)	2,013	2,255	3,116	3,299
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	539	△321	2,424	2,077
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	5.83	△3.47	26.19	22.44
総資産 (百万円)	131,993	135,003	132,239	132,338
純資産 (百万円)	35,456	35,287	37,540	39,774

- (注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。
2. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度に係る売上高については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(11) 重要な親会社及び子会社の状況 (2020年1月31日現在)

① 親会社の状況

当社の親会社は大日本印刷株式会社で、同社は当社の普通株式49,528千株(議決権比率53.54%)を保有しております。

- (注) 当社は親会社である大日本印刷株式会社から出向者を受け入れており、出向料を支払っております。当該取引に当たっては、出向元の給与を基準に適正かつ公正な取引条件とするよう配慮しており、取締役会としては当社の利益を害するものではないと判断しております。なお、かかる取締役会の判断に関し、社外取締役から異なる意見はございませんでした。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
丸善雄松堂株式会社	100	100.0	大学等教育研究機関及び公共図書館への学術情報を中心とした書籍販売等並びに建築及び内装設備の設計・施工 図書館運営業務の受託 文化系小売業の店舗設備の設計施工
株式会社図書館流通センター	266	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売 図書館運営業務の受託
株式会社丸善ジュンク堂書店	50	100.0	店舗における書籍・文具等の販売及びその他関連事業
丸善出版株式会社	50	100.0	学術専門書を中心とする出版業 電子書籍・映像商品の制作及び販売
株式会社hontopブックサービス	50	100.0	通信ネットワークを利用した情報提供サービス業他

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社第一鋼鉄工業所	10	100.0	書店棚、ビデオ棚、CD・DVD棚等の製造業、倉庫業
株式会社編集工学研究so	75	51.1	編集システム事業、編集教育事業
雄松堂ビルディング株式会社	10	97.5	文教市場販売事業に係る不動産の賃貸並びに管理
株式会社TRC北海道	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社TRC東日本	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
TRC関西株式会社	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
TRC首都圏株式会社	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社TRC西日本	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書館総合研究所	10	100.0	図書館向けのコンサルタント業務
株式会社TRC中部	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社TRC神奈川	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
TRC多摩・山梨株式会社	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
TRC九州株式会社	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書流通	10	59.9	書籍の入出荷業務等
株式会社TRC埼玉	15	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書館流通センター豊中	20	98.5	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社岩崎書店	30	70.7	児童図書及び図書館向け図書の出版業
グローバルソリューションサービス株式会社	153	70.3	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発
株式会社明日香	20	100.0	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負
パブリックマネジメント株式会社	10	100.0	地方公共団体向けのコンサルタント業務
株式会社ライブラリー・アカデミー	10	100.0	図書館の振興・発展に貢献しうる人材の教育・研修
丸善プラネット株式会社	20	100.0	出版に係る企画、編集、製作等の請負
株式会社淳久堂書店	30	100.0	書店の経営
台湾淳久堂股份有限公司	千台湾ドル 3,500	100.0	店舗における書籍・文具等の販売

- (注) 1. 議決権比率は、当社の子会社による間接所有分を含めて表示しております。
 2. 当連結会計年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社図書館流通センター
特定完全子会社の住所	東京都文京区大塚三丁目1番1号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	15,259百万円
当社の総資産額	66,296百万円

(12) 主要な事業内容 (2020年1月31日現在)

事業別	主要な事業内容
文教市場販売事業	大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
店舗・ネット販売事業	全国都市部を中心とした店舗網における書籍、文具・雑貨・洋品等の販売とハイブリッド型総合書店「honto」とのサービス連携
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託及び指定管理者制度による図書館の運営
出版事業	学術専門書及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
その他事業	文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、パソコン・通信機器の修理等、総合保育サービス及びその他の事業

(13) 主要な営業所 (2020年1月31日現在)

名称	所在地	
当社	東京都新宿区	
(主要な子会社)		
丸善雄松堂株式会社	本社	東京都中央区
	支店	札幌支店 (札幌市清田区) 仙台支店 (仙台市青葉区) 東京第一・第二・第三支店 (東京都港区) 名古屋支店 (名古屋市中区) 金沢支店 (石川県金沢市) 京都支店 (京都市右京区) 大阪支店 (大阪市中央区) 神戸支店 (神戸市灘区) 岡山支店 (岡山市北区) 広島支店 (広島市中区) 福岡支店 (福岡市南区)
株式会社図書館流通センター	本社	東京都文京区
	図書在庫・装備センター	新座ブックナリー (埼玉県新座市)
	支社	北海道支社 (札幌市豊平区) 中部支社 (名古屋市中区) 関西支社 (大阪府吹田市) 九州支社 (福岡市博多区)
株式会社丸善ジュンク堂書店	東京都中央区	
丸善出版株式会社	東京都千代田区	
株式会社hontoブックサービス	東京都品川区	

名称 (所在地)	名称 (所在地)
(その他の子会社)	
株式会社第一鋼鉄工業所 (神奈川県大和市)	株式会社編集工学研究所 (東京都世田谷区)
雄松堂ビルディング株式会社 (東京都新宿区)	株式会社T R C北海道 (札幌市豊平区)
株式会社T R C東日本 (東京都文京区)	T R C関西株式会社 (大阪府吹田市)
T R C首都圏株式会社 (東京都文京区)	株式会社T R C西日本 (東京都文京区)
株式会社図書館総合研究所 (東京都文京区)	株式会社T R C中部 (名古屋市中区)
株式会社T R C神奈川 (横浜市西区)	T R C多摩・山梨株式会社 (東京都文京区)
T R C九州株式会社 (福岡市博多区)	株式会社図書館流通 (埼玉県新座市)
株式会社T R C埼玉 (さいたま市中央区)	株式会社図書館流通センター豊中 (大阪府豊中市)
株式会社岩崎書店 (東京都文京区)	グローバルソリューションサービス株式会社 (東京都品川区)
株式会社明日香 (横浜市西区)	パブリックマネジメント株式会社 (東京都文京区)
株式会社ライブラリー・アカデミー (東京都文京区)	丸善プラネット株式会社 (東京都千代田区)
株式会社淳久堂書店 (神戸市中央区)	台湾淳久堂股份有限公司 (台湾)

(14) 従業員の状況 (2020年1月31日現在)

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,503 名	増加 45 名

(注) 従業員数に、契約社員及びパートタイマーの人数は含まれておりません。

(15) 主要な借入先の状況 (2020年1月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	8,778 百万円
株式会社三井住友銀行	8,457
株式会社三菱UFJ銀行	4,330
三井住友信託銀行株式会社	4,220
農林中央金庫	3,500

2 会社の株式に関する事項 (2020年1月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 240,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 92,554,085株
- (3) 株主数 28,518名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
大日本印刷株式会社	49,528	53.51
工藤恭孝	7,107	7.67
株式会社講談社	4,028	4.35
株式会社トーハン	3,694	3.99
有限会社淳久堂	2,920	3.15
株式会社小学館	2,203	2.38
丸善C H I ホールディングス従業員持株会	1,776	1.91
石井 昭	1,510	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	998	1.07
公益財団法人図書館振興財団	919	0.99

(注) 持株比率は自己株式 (5,946株) を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2020年1月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	中川清貴	大日本印刷株式会社常務執行役員 株式会社丸善ジュンク堂書店代表取締役社長
代表取締役社長	松尾英介	
常務取締役	五味英隆	大日本印刷株式会社出版イノベーション事業部副事業部長 株式会社hontobookサービス代表取締役社長
取締役	石井昭	
取締役	橋本博文	大日本印刷株式会社常務執行役員 日本ユニシス株式会社監査役
取締役	矢野正也	丸善雄松堂株式会社代表取締役社長
取締役 (常勤監査等委員) (社外)	瀬川静真	株式会社図書館流通センター監査役
取締役 (監査等委員)	峯村隆二	大日本印刷株式会社専務執行役員
取締役 (監査等委員) (社外)	茅根熙和	弁護士 東洋電機製造株式会社社外取締役 公益財団法人鉄道弘済会理事
取締役 (監査等委員) (社外)	大胡誠	弁護士 株式会社ジーテクト社外取締役 リリカラ株式会社社外監査役

- (注) 1. 2019年4月25日開催の第9期定時株主総会において、矢野正也氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 杉本尚彦氏は、2019年4月25日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役に退任いたしました。
3. 取締役(監査等委員)瀬川静真氏、茅根熙和氏及び大胡誠氏は、社外取締役にあります。
4. 取締役(監査等委員)瀬川静真氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内の事情に精通し、容易に会社情報を収集できる者が取締役会以外の重要な会議等に出席すること、並びに、内部監査部門、内部統制部門及び公認会計士との連携を図ること等により得られた情報を監査等委員全員で共有し、取締役会に対する監査・監督の実効性を高めるためであります。
5. 取締役(監査等委員)瀬川静真氏は、長年にわたる経理業務の経験有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役(監査等委員)茅根熙和氏及び大胡誠氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
7. 地位及び重要な兼職の異動の状況について
- (1) 中川清貴氏は、2019年4月25日付をもって、代表取締役社長を退任し、取締役会長に就任しております。
- (2) 松尾英介氏は、2019年4月23日付をもって、丸善雄松堂株式会社代表取締役社長を退任し、取締役会長に就任しております。
- (3) 松尾英介氏は、2019年4月25日付をもって、代表取締役社長に就任しております。
- (4) 五味英隆氏は、2019年4月25日付をもって、常務取締役に就任しております。
- (5) 五味英隆氏は、2019年10月1日付をもって、大日本印刷株式会社出版イノベーション事業部副事業部長に就任しております。
- (6) 石井昭氏は、2019年7月1日付をもって、株式会社図書館流通センター代表取締役社長兼CEOを退任し、取締役相談役に就任しております。
- (7) 橋本博文氏は、2019年3月28日付をもって、北海道コカ・コーラボトリング株式会社取締役を任期満了により退任いたしました。
- (8) 矢野正也氏は、2019年4月23日付をもって、丸善雄松堂株式会社代表取締役社長に就任しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く）	3名	16百万円
取締役（監査等委員）	3名	19百万円（うち社外取締役 3名 19百万円）

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役（監査等委員を除く）6名、取締役（監査等委員）4名ですが、うち取締役（監査等委員を除く）3名、取締役（監査等委員）1名は無報酬であります。
2. 上記のほか、役員が当社子会社から受けた役員としての報酬額は、取締役（監査等委員を除く）が3名44百万円、取締役（監査等委員）が1名7百万円（うち社外取締役1名7百万円）であります。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年4月27日開催の第6期定時株主総会において、年額360百万円以内（使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年4月27日開催の第6期定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。
5. 取締役会は、当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬等につき、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準に総合的に勘案し決定することを方針としております。また、決定については、代表取締役に委任していますが、透明性・客観性を高めるため、諮問機関として任意の報酬委員会を設置し、報酬委員会の決議内容とともに代表取締役が決定した報酬を、取締役会に報告しています。報酬委員会には、取締役（監査等委員）が委員又はオブザーバーとして参加し、モニタリングを行っています。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- i) 社外取締役 瀬川静真氏の兼職先である株式会社図書館流通センターは、当社の完全子会社であります。
- ii) 社外取締役 茅根熙和氏の兼職先である東洋電機製造株式会社及び公益財団法人鉄道弘済会と当社との間には、特別な関係はありません。
- iii) 社外取締役 大胡誠氏の兼職先である株式会社ジーテクト及びリリカラ株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。

② 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者である者を除く）との親族関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	発言状況
取締役 (常勤監査等委員)	瀬川 静真	18回中18回	9回中9回	経理・会計・税務に関する専門知識と豊富な実務経験を活かして適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	茅根 熙和	18回中18回	9回中9回	企業法務に関する豊かな専門知識と豊富な実務経験を活かして適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	大胡 誠	18回中18回	9回中9回	企業法務に関する豊かな専門知識と豊富な実務経験を活かして適宜発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

アーク有限責任監査法人

(注) 明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことから、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

(2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額 | 45百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 64百万円 |

(注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査報酬と金融商品取引法に基づく監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査報酬を含めた合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。また、監査等委員会は、会計監査人が継続してその職責を全うするうえで、重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

〔備考〕 当事業報告の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示桁未満を切り捨てております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年1月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	96,965
現金及び預金	22,848
受取手形及び売掛金	17,834
商品及び製品	40,466
仕掛品	772
原材料及び貯蔵品	1,297
前渡金	3,573
立替金	6,782
その他	3,427
貸倒引当金	△38
固定資産	35,294
有形固定資産	21,199
建物及び構築物	6,610
工具器具及び備品	894
土地	11,839
リース資産	1,265
その他	589
無形固定資産	1,507
のれん	99
ソフトウェア	1,331
その他	76
投資その他の資産	12,587
投資有価証券	3,100
敷金及び保証金	7,453
その他	2,103
貸倒引当金	△69
繰延資産	78
社債発行費	78
資産合計	132,338

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	67,574
支払手形及び買掛金	19,990
短期借入金	26,040
1年内返済予定の長期借入金	3,261
リース債務	419
前受金	5,112
未払法人税等	712
賞与引当金	324
返品調整引当金	168
ポイント引当金	7
その他	11,537
固定負債	24,990
社債	7,120
長期借入金	5,969
リース債務	963
役員退職慰労引当金	45
退職給付に係る負債	5,236
資産除去債務	2,567
その他	3,086
負債合計	92,564
(純資産の部)	
株主資本	39,011
資本金	3,000
資本剰余金	14,449
利益剰余金	21,563
自己株式	△1
その他の包括利益累計額	△423
その他有価証券評価差額金	△325
繰延ヘッジ損益	△1
為替換算調整勘定	△6
退職給付に係る調整累計額	△90
非支配株主持分	1,186
純資産合計	39,774
負債・純資産合計	132,338

連結損益計算書 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		176,258
売上原価		135,578
売上総利益		40,680
販売費及び一般管理費		37,225
営業利益		3,454
営業外収益		
受取利息	42	
受取配当金	52	
不動産賃貸料	188	
為替差益	19	
その他	87	391
営業外費用		
支払利息	207	
不動産賃貸費用	101	
支払手数料	167	
その他	70	546
経常利益		3,299
特別利益		
固定資産売却益	66	
投資有価証券売却益	4	
受取補償金	36	
受取和解金	17	124
特別損失		
固定資産除却損	22	
減損損失	138	
投資有価証券評価損	160	
その他	8	329
税金等調整前当期純利益		3,094
法人税、住民税及び事業税	999	
法人税等調整額	△54	945
当期純利益		2,148
非支配株主に帰属する当期純利益		71
親会社株主に帰属する当期純利益		2,077

連結株主資本等変動計算書 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,198	19,671	△1	36,868
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		251			251
親会社株主に帰属する当期純利益			2,077		2,077
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	251	1,891	△0	2,142
当期末残高	3,000	14,449	21,563	△1	39,011

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△771	△6	△5	64	△718	1,390	37,540
当期変動額							
剰余金の配当							△185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							251
親会社株主に帰属する当期純利益							2,077
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	5	△1	△154	295	△203	91
当期変動額合計	446	5	△1	△154	295	△203	2,234
当期末残高	△325	△1	△6	△90	△423	1,186	39,774

計算書類

貸借対照表 (2020年1月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	30,057
現金及び預金	294
短期貸付金	29,021
未収入金	701
その他の流動資産	40
固定資産	36,160
有形固定資産	0
工具器具及び備品	0
無形固定資産	0
その他	0
投資その他の資産	36,159
関係会社株式	24,323
関係会社長期貸付金	11,830
その他の投資	5
繰延資産	78
社債発行費	78
資産合計	66,296

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	30,176
短期借入金	24,880
1年内償還予定の社債	2,490
1年内返済予定の長期借入金	1,881
未払金	664
未払法人税等	165
前受収益	55
賞与引当金	5
その他の流動負債	33
固定負債	11,982
社債	7,120
長期借入金	4,710
退職給付引当金	35
その他の固定負債	116
負債合計	42,159
(純資産の部)	
株主資本	24,137
資本金	3,000
資本剰余金	20,887
資本準備金	11,464
その他資本剰余金	9,422
利益剰余金	252
その他利益剰余金	252
繰越利益剰余金	252
自己株式	△1
純資産合計	24,137
負債・純資産合計	66,296

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

損益計算書 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
経営管理料	492	
関係会社受取配当金	222	
その他	0	714
営業費用		
販売費及び一般管理費	499	499
営業利益		215
営業外収益		
受取利息	232	
受取手数料	81	
その他	0	314
営業外費用		
支払利息	148	
支払手数料	136	
社債発行費償却	42	
その他	0	327
経常利益		202
特別利益		
連結納税未払金債務免除益	11	11
税引前当期純利益		213
法人税、住民税及び事業税	2	
法人税等調整額	1	3
当期純利益		209

株主資本等変動計算書 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	11,464	9,422	20,887
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,000	11,464	9,422	20,887

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金		自己株式		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	227	227	△1	24,112	24,112
当期変動額					
剰余金の配当	△185	△185		△185	△185
当期純利益	209	209		209	209
自己株式の取得			△0	△0	△0
当期変動額合計	24	24	△0	24	24
当期末残高	252	252	△1	24,137	24,137

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

丸善ＣＨＩホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米倉礼二 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小貫泰志 [㊞]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

丸善ＣＨＩホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	米倉礼二 ^④
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	小貫泰志 ^④
業務執行社員		

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年2月1日から2020年1月31日までの第10期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号口の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年3月18日

丸善CHIホールディングス株式会社

監査等委員会

監査等委員（常勤） 瀬川 静 真 ㊟

監査等委員 峯村 隆 二 ㊟

監査等委員 茅根 熙 和 ㊟

監査等委員 大胡 誠 ㊟

(注) 監査等委員瀬川静真、茅根熙和及び大胡誠は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場 ご案内図

東京都千代田区九段北一丁目8番10号 住友不動産九段ビル
ベルサール九段 3階ホール



地下鉄東京メトロ半蔵門線／
都営地下鉄新宿線
地下鉄東京メトロ東西線

九段下駅 5番出口より徒歩5分
九段下駅 7番出口より徒歩3分

※駐車場のご用意はいたしていませんので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

今年度は、株主総会にご出席の株主様へお配りして
おりましたお土産は中止させていただきます。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

